

全国公立文化施設協会設立 60 周年記念

「地域コミュニティ創造・再生事業 企画提案コンペティション」

公募要項



公募開始： 令和 3 年 11 月 1 日（月）

公募書類提出期限：令和 4 年 2 月 20 日（日）17 時

公益社団法人全国公立文化施設協会では、協会設立から 60 周年を迎えるにあたって、地域コミュニティ創造・再生事業企画提案コンペティションを実施いたします。当コンペティションは、地域コミュニティの創造・再生を通じて、コロナ禍で疲弊した各地域の発展を支えるため、公立文化施設が地域住民とともに創り上げる事業の提案を募集するもので、入賞賞金は最高 50 万円となります。下記の要項をお読みいただき、ぜひご参加ください。数多くの施設のご参加をお待ちしています。

I 提案コンペティション概要

1 名称

全国公立文化施設協会設立 60 周年記念
地域コミュニティ創造・再生事業企画提案コンペティション

2 目的

各公立文化施設で働くスタッフが、自らの働く施設の目的や役割を改めて見つめ直し、各地域の文化振興に果たすべき役割を再認識する機会を持って貰うことを目的とする。

II コンペティション公募要項

1 参加資格

対象期間内に、地域コミュニティの創造・再生に寄与する事業を実施する当協会の正会員施設。

2 対象事業

以下の各条件を満たした事業を審査対象とする。

- ① 地域コミュニティの創造・再生を通じて、コロナ禍で疲弊した各地域の発展を支えるため、各公立文化施設が地域住民とともに創り上げる事業であること。
- ② 各施設の設置条例等に記載された設置目的に合致する事業であること。
- ③ 地域コミュニティや地域住民が単に出演者やスタッフとして参加するだけでなく、地域コミュニティや地域住民のもつ力が活用され、地域コミュニティや地域住民が主体的に関りをもつ事業であること。
- ④ 令和 3 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日の期間に実際に実施される事業であること。
なお、既に実施された事業にて応募することも可とする。
- ⑤ 事業の主催者に正会員施設が加わっていれば、実行委員会形式の事業でも可とする。
- ⑥ 事業の企画時期や、事業全体の規模は問わない。
- ⑦ 事業の実施場所は問わない。

3 公募条件等

- ① 複数施設共同での事業提案も認め、一施設当たりの提案可能数は施設単独提案1、複数施設共同提案1の計2提案を上限とする。
- ② 入賞事業に関する印刷物等へは『全国公立文化施設協会設立60周年記念 地域コミュニティ創造・再生事業企画提案コンペティション 入賞事業』のクレジットを入れること。
- ③ 本事業提案募集で想定する地域コミュニティとは、自治会（町内会）、老人会や婦人会、子ども会、地域づくり団体など、地域に根差した様々な団体を指すものとする。
- ④ 入賞した事業については、事業実施後1か月以内に事業実施報告書（書式自由）を提出すること。
- ⑤ 入賞後、やむを得ない事情により事業が中止になった場合、事業中止理由が妥当であると事務局が判断した際には、入賞の取り消しや、賞金の返金を求めることはしない。
- ⑥ 入賞事業の企画のあらまは、令和4年6月刊行予定の『全国公立文化施設協会設立60周年記念誌』に掲載する。また、その他の当協会発行刊行物等において紹介をおこなう場合がある。

4 応募書類提出方法

- ① 締め切り日時までに提出書類を当協会事務局60周年記念事業担当あてメールにて提出すること。
締め切り日時：令和4年2月20日（日）17時
※2月21日（月）17時までに、60周年記念事業担当より書類受領のメール連絡がない場合には、必ずご連絡ください。
- ② 提出書類は別紙1のとおりとする。

5 審査

- ① 審査は以下の審査員により実施する。
審査員長
水戸雅彦氏（えずこホール（仙南芸術文化センター）前館長）
審査員（*50音順）
小越友也氏（沖縄県宜野座村文化センター（がらまんホール）委託管理責任者）
友岡邦之氏（高崎経済大学教授・日本文化政策学会理事）
成島洋子氏（SPAC（静岡県舞台芸術センター）芸術局長）
矢作勝義氏（公益財団法人豊橋市文化振興財団事業制作部芸術文化プロデューサー・当協会理事）
- ② 審査書類は返却しない。
- ③ 審査は以下の事項を主な基準とし総合的に判断して行うが、既存の事業と異なる視点を持った事業の提案を期待したい。

- ・各施設の設置目的に沿った事業であるか
 - ・地域コミュニティの創造・再生を通じて、各地域の発展を支えるための事業であるか
 - ・地域住民はただ参加するだけでなく、主体的に創造活動に加わっているか
 - ・連携・協働する地域コミュニティは、広く開かれているか
 - ・当該事業の実施により、地域への様々な波及効果が期待できるか
 - ・事業設計にあたり、費用対効果は検討されているか
- ④ 審査にあたり、提案内容の説明を求める場合がある。
- ⑤ 審査結果は、令和4年3月10日午後に当協会HP等で発表する。

6 賞金授与

- ① 賞金は1事業当たりの賞金額は50万円とするが、事業総額が50万円未満の場合には、事業額とする（10万円未満切り捨て）。
- ② 賞金は振込口座確認後、1～3週間程度で指定口座へ振り込むものとする（振込手数料は当協会が負担）。

7 事業実施・実施報告

- ① 入賞事業の広報宣伝にあたっては、印刷物等に『全国公立文化施設協会設立60周年記念 地域コミュニティ創造・再生事業企画提案コンペティション 入賞事業』のクレジットを入れること。
- ② 審査結果にかかわらず、事業実施時には、十分な感染症拡大防止対策を講ずること。
- ③ 入賞提案の提案者には、令和5年度全国公立文化施設協会定時総会にて実施報告を行っていただく場合がある。

8 その他

- ① 参加費用は無料であるが、応募に関する費用は、応募者の負担となる。
- ② 入賞後、事業内容の大幅な変更、もしくは事業の中止が明らかになった場合には、直ちに当協会事務局60周年記念事業担当の指示を仰ぐこと。

9 書類提出・問い合わせ先

公益社団法人全国公立文化施設協会事務局 60周年記念事業担当
〒104-0061
東京都中央区銀座2-10-18
東京都中小企業会館4階
TEL：03-5565-3030
e-mail：60years@zenkoubun.jp
営業時間：9:30～17:30（土日祝休み）

地域コミュニティ創造・再生事業企画提案コンペティション提出書類について

1 提出書類

- ・ 下記①～⑤の書類をそれぞれ PDF 書類にしたものを、データで提出してください。
 - ・ ファイル名は“地域コミュニティコンペ提出書類_(施設名)(ファイル個別名).pdf”として、計5ファイルを作成し、提出してください。
 - ・ 共同提案の場合には、グループとしての名前を付け、その名前で提案を提出してください。
- ① コンペティション参加申込書（ファイル個別名：1 参加申込書）
- ・ 必要事項を様式1に記入してください。
- ② 企画書（ファイル個別名：2 企画書）
- ・ 一般的な企画書に必要な項目を網羅していれば書式は問いませんが、用紙はA4用紙をタテ使いとしてください。
 - ・ 既存事業を提案する場合には、その企画書を流用していただいて構いませんが、その場合でもA4用紙タテ使いに変更してください。
- ③ 予算書（ファイル個別名：3 予算書）
- ・ 書式は問いませんが、用紙はA4用紙をタテ使いとしてください。
- ④ 企画概要書（ファイル個別名：4 企画概要書）
- ・ 企画の概要を簡潔にまとめ、様式2の項目に従って記入してください。記入欄を広げても構いませんが、全体でA4用紙4ページまでとします。
- ⑤ 施設設置目的が明示された公的書類（ファイル個別名：5 設置目的）
- ・ 施設設置条例等、施設の設置目的が明示された公的書類の写しを添付して下さい。また、該当箇所が判りやすいように、マーカー等をつけてください。

2 応募方法

- ① 上記必要書類を、締め切り日時までに当協会事務局内 60 周年記念事業担当あてメールにて提出してください。
- 締め切り日時：令和4年2月20日（日）17時
- ② 2月21日（月）17時までに60周年記念事業担当より書類受領のメール連絡がない場合には、必ず当協会事務局までご連絡ください。

3 書類提出・問い合わせ先

公益社団法人全国公立文化施設協会事務局 60周年記念事業担当
TEL：03-5565-3030
e-mail：60yers@zenkoubun.jp
営業時間：9:30～17:30（土日祝休み）

公益社団法人全国公立文化施設協会
会長 野村 萬斎 様

全国公立文化施設協会設立 60 周年記念事業『地域コミュニティ創造・再生事業企画
提案コンペティション』に参加したいので、必要書類を添えて申し込みます。

令和 3 年 月 日

施設名
(グループ名)

申込団体名
(代表団体名)
住所

責任者
T E L

担当者
T E L
e-mail

(共同提案の場合には、参加施設名を列挙してください)

施設 1

施設 4

施設 2

施設 5

施設 3

施設 6

※カッコ内の文言は、共同提案用です

地域コミュニティ創造・再生事業企画概要

1	施設名	
2	事業名	
3	実施日	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
4	事業を企画した意図・事業の目的	
5	事業の内容	
6	施設設置目的とのかかわり	
7	事業のターゲット	
8	地域コミュニティとの連携・協働手法	
9	期待される効果	
10	想定しているリスクとその回避方法	
11	予算と費用対効果に対する考え方	
12	その他（自由記入）	